

## 反日デモ等にかかる緊急調査の結果について

平成 17 年 4 月 29 日  
在上海日本国総領事館

在上海日本国総領事館、上海日本商エクラブ、日本貿易振興機構上海代表処、日中経済協会上海代表処は、4 月 16 日に発生した反日デモに伴う破壊活動、及び日本製品不買運動の影響について、合同で緊急調査を実施しました。今回の調査結果は下記のとおりです。ご協力ありがとうございました。

### — 記 —

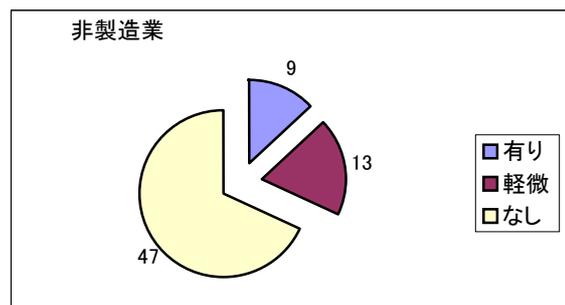
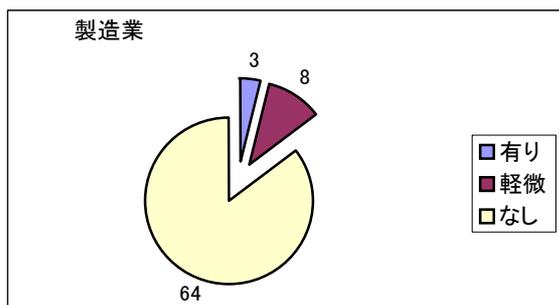
同調査は、当地日系企業を対象に実施したものであるが、これに当館が独自に行った同様の被害状況に関する聞き取り調査を加えて、在上海日系企業に限定して集計を行った。回答数は155社（製造業75社、非製造業80社）であった。

#### デモ隊による被害

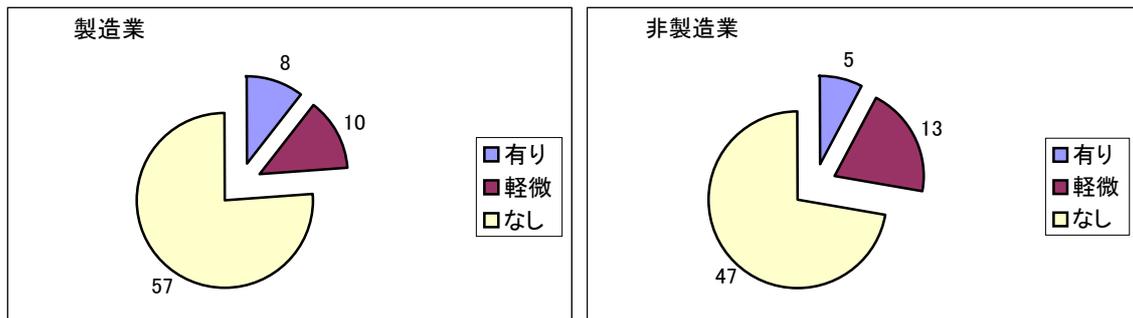
26店（日系企業に限定、中国独資の日本料理店等は含まれていない。以下同じ）がデモ隊の襲来を受け、うち25店が被害にあった。いずれも飲食、小売等のサービス業の店舗であり、14店は被害時に通常どおり営業していた。具体的な被害としては、店舗内に侵入されて備品を破壊された店舗が2店、投石・ペットボトル等の投げ込みが19件、ガラスや看板の損壊が21件、落書きやビラの貼り付けが7件あった。

#### 現時点での企業活動への影響

売上への影響（回答数144）については、有り12社に、軽微の21社を含めると、23%の企業に既に何らかの影響が出ている。内訳としては、製造業が11社、非製造業が22社となっている。路面店の利用や、子供連れの外食を控える動きが出ており、飲食店等の非製造業を中心に影響が出ている。一方、製造業では「店頭から自社製品が撤去された」と回答した企業があり、日本製品不買運動の拡がりを懸念する声が多い。



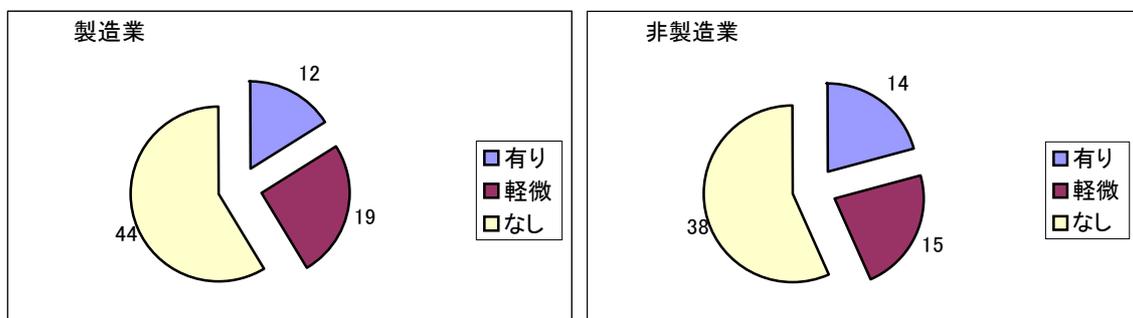
商談・契約への影響(回答数140)では、有り13社、軽微23社を合計して、25%の企業があったとしている。内訳としては、製造業が18社、非製造業が18社となっている。具体的には、日本からの出張自粛による商談の減少を挙げた企業が業種を問わず幅広くあった。実際、複数の企業から「不要不急の中国出張を延期している」との回答があった。一部には、「中国企業からの商談の取り消し」、「海外競合会社に発注先が変えられた」、「棚割スペースが減らされた」、「中国企業の態度が冷たくなった」との回答もあった。



従業員との労使関係への影響(回答数142)では、非製造業を中心に、有り4件、軽微4件となった。有りとした企業は、全てデモ隊による被害を受けた店舗であり、いずれも「中国人従業員が動揺している」との回答だった。

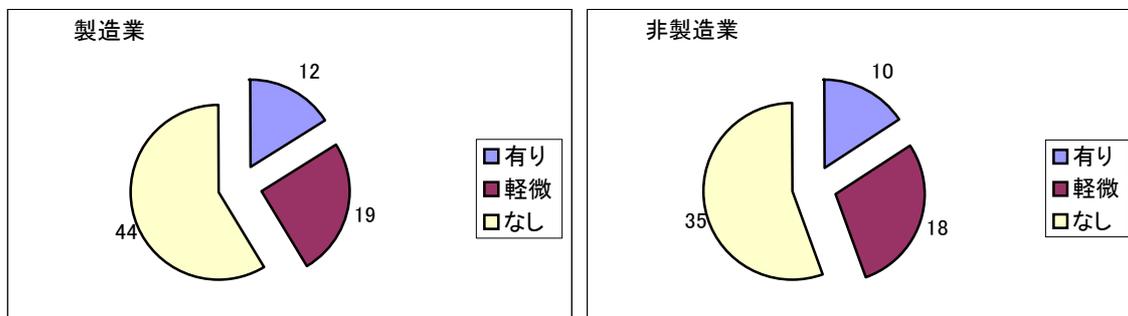
### 今後の企業活動への影響

売上への影響(回答数142)については、有り26社に、軽微の34社を含めると、42%の企業が何らかの影響を予想している。内訳としては、製造業が31社、非製造業が29社となっており、日本製品・日系企業製品の売上に影響があるとの見方が多い。影響ありとの回答は、製造業ではコンシューマ関連、非製造業では飲食・サービス業で多くなっている。



商談・契約への影響(回答数138)については、有り22社、軽微37社を合わせると、43%の企業が何らかの影響を予想している。内訳としては、製造業が31社、非製造業が28社となっている。業種を問わず、日本からの出張自粛による商談の減少による機会損失を指摘する企業が

多い。一部には、「入札停止になることを懸念」「中国企業への販促が困難になる」、「5月以降新規契約は難しいと代理店より連絡を受けた」との回答もあった。



従業員との労使関係(回答数141)については、有りが9社、軽微22社を含めると、22%の企業が何らかの影響があることを予想している。内訳としては、製造業が14社、非製造業が17社となっている。「日本人社員の中国出張自粛の皺寄せが、中国人社員の負荷となっている」との指摘があった。

以上